



# 平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年8月8日

上場会社名 アドソル日進株式会社  
 コード番号 3837 URL <http://www.adniss.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 富三  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 後関 和浩  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 03-5796-3131

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年3月期第1四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	2,718	1.3	181	19.2	186	17.0	125	18.9
29年3月期第1四半期	2,685	19.4	225	39.7	225	40.4	154	45.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	13.88	13.44
29年3月期第1四半期	17.41	16.94

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	5,580	3,159	55.2
29年3月期	5,678	3,130	53.8

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 3,079百万円 29年3月期 3,054百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		18.00		11.00	
30年3月期					
30年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成29年3月期第2四半期末につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

・平成29年3月期第2四半期末配当金の内訳 配当金の内訳 普通配当 14円00銭 記念配当 4円00銭

(注) 平成29年3月期の期末配当金は、株式分割後の配当となります。株式分割を考慮しない場合の期末配当金は1株当たり22円00銭となり、平成29年3月期の年間配当金は、1株当たり40円00銭となります。

## 3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,570	2.8	322	27.5	327	27.4	194	37.1	21.70
通期	11,700	0.6	800	4.2	808	3.9	470	11.6	52.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	9,294,660 株	29年3月期	9,292,260 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	233,556 株	29年3月期	233,556 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	9,059,528 株	29年3月期1Q	8,897,904 株

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。  
そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。又、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

四半期決算補足説明資料は、平成29年8月9日(水)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期貸借対照表 .....	4
(2) 四半期損益計算書 .....	5
第1四半期累計期間 .....	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(セグメント情報等) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国の経済は、持ち直しの動きが見られますが、世界の経済や諸情勢の先行き不透明感による国内景気の下押しリスクが懸念される状況にあります。

当社が属する市場及び顧客においては、企業のICT投資需要は底堅いものとなっています。

市場ニーズとしては、日本の社会インフラは、2020年に開催が予定されている東京オリンピックをひとつの契機として、IoT (Internet of Things)、AI (Artificial Intelligence:人工知能)、ビッグデータ、ロボット等の先進技術を、エネルギー、自動車、道路、鉄道、航空、情報通信、防災、医療等のあらゆる分野で、成長のフロンティアとして活用することで、新たな需要の創出と生産性革命に向けた取組みが進展しています。

又、情報セキュリティの領域では、IoTが本格的に進展する中で、情報漏洩や標的型サイバー攻撃の脅威は高まっており、情報システム全体やIoT機器に対するセキュリティ対策・サイバー攻撃対策が、製造業の生産現場を中心に急がれています。

日本政府が閣議決定した、「未来投資戦略2017」では、「あらゆる場面で快適で豊かに生活できる超スマート社会、『Society5.0』を掲げ、その中で、安全なサイバー空間の確保が経済・社会活動の重要な基盤であり、サイバーセキュリティ対策は未来への投資」であるとして、その重要性和、官民挙げた取組みの強化が謳われています。

このような環境下において、当社は、現行中期経営計画「Vision2020」において「IoTで未来を拓く総合エンジニアリング企業」を中長期的に目指す姿(ビジョン)として掲げ、「IoTを活用した次世代社会システムで次なる成長」のスローガンの下、社会システム領域と全IoT領域に加え、IoT・セキュリティ分野での強みを背景に、「安心」「安全」「快適」「環境」をキーワードに、次世代型へと移行する社会の発展に貢献すると共に、2020年以降も持続的成長を遂げる為の変革期として、持続的成長と企業価値向上を図り、「利益成長型企业」を目指し、事業活動を推進しております。

この中期経営計画「Vision2020」に基づき、次の重点施策に取組みました。

次世代社会システム領域の拡大としては、社会インフラの更新需要の取込みと、ベースロードの骨太化として、電力・ガスのエネルギー領域や、航空関連、旅行関連等を中心に、対応を強化しました。

新たな価値の創造への挑戦としては、頻発するサイバー攻撃への対応として、当社が国内独占・総代理店となる米国Lynx Software Technologies社(以下「米Lynx社」)のIoT機器向けセキュリティ・ソリューション

「LynxSECURE」の顧客提案と「LynxSECURE」を活用したサービス・メニューの拡充に取組み、前事業年度にサービス提供を開始した「SECURE BORG (セキュア・ボグ) : ウイルスを除去するセキュリティ・ソリューション」に続き、「SECURE FACTORY (セキュア・ファクトリー) : 製造業の大型工場・生産現場向けセキュリティ・ソリューション」や、「SECURE RESCUE (セキュア・レスキュー) : サポートが終了した旧OSを、サイバー攻撃から守るセキュリティ・ソリューション」の提供を新たに開始しました。セキュリティ・コンサルティングでは、大手企業とそのグループ会社向けの情報セキュリティ・コンサルティング・サービスに継続して取組んだことに加え、日本の各種ISO認証ビジネスの先駆的存在である日本検査キューエイ社と、より高度なセキュリティ・コンサルティング・サービスの提供を目指した協業を開始しました。提案活動の強化として、「ワイヤレスIoT EXPO 2017」、「第13回GISコミュニティフォーラム」、及び「ビジネスショウ&エコフェア2017 Next Stage in KYUSHU」の各展示会に出展しました。又、一昨年より毎年主催している「IoT時代のセキュリティ・フォーラム」の、本年度開催に向けた準備を開始しました。又、AIやIoTを活用した、先進的なセキュリティ・プラットフォームの開発と、ソリューション・サービスの提供に向け、菱洋エレクトロ社、及びリョーヨーセミコン社と、業務提携に向けた準備を行いました。

競争優位の発揮としては、研究開発活動として、「LynxSECURE」に関する技術研究を、米国サンノゼ・シリコンバレーの100%子会社「Adsol-Nissin San Jose R&D Center, Inc. (アドソル日進サンノゼR&Dセンタ)」及び米Lynx社と継続して取組みました。品質力やプロジェクト・マネジメント力の強化として、プロジェクト管理の国際標準資格であるPMP (Project Management Professional) 人材の育成に継続して取組みました。生産性向上への取組みとして、先端IT技術研究所を中心に、先進技術の研究やソフトウェア開発における生産技術の革新(賢く価値を生み出す開発モデルの実現)に継続して取組みました。加えて、「超上流領域」「セキュリティ」「IoT」等をキーワードに、事業体制の強化に繋がる人材育成に継続して取組みました。海外オフショア開発への対応として、中国2社、ベトナム3社の海外オフショア開発における対応案件の拡充と、グローバル多拠点分散開発強化に向けた顧客提案を推進しました。開発環境基盤の整備として、東京本社オフィスをリニューアルし、開発ルームの大幅増設と、当社ソリューションを紹介するセミナールームを新たに開設しました。

以上の結果、当第1四半期累計期間は、社会システム事業が計画通りに進捗し、IoTシステム事業における当社独自のスマート・ソリューション関連が堅調に推移したことから、売上高は2,718百万円と前年同期比1.3%の増収となりました。

東京本社オフィス・リニューアル費用や、セキュリティに関する研究開発費用等により、営業利益は181百万円（前年同期は225百万円）、経常利益は186百万円（前年同期は225百万円）、四半期純利益は125百万円（前年同期は154百万円）となりました。

各セグメントの状況は次の通りであります。

①社会システム事業

社会システム事業における分野別の状況は次の通りであります。

ビジネス分野では、ガス関連、旅行関連やメディカル関連等が堅調に推移しております。尚、電力の自由化関連は前事業年度にピークを迎え、保守フェーズに移行したことから減少しました。

通信分野では、5G（第5世代移動通信システム）の本格開発に備え、既存対応領域の強化と拡充策を推進しました。

制御分野では、電力の系統制御関連や、防災関連、航空関連が計画通り推移しましたが、プラント関連等が減少しました。

ファイナンス分野では、信販向けクレジット・カード関連を中心とした次世代基盤領域が堅調に推移しましたが、戦略的シフトにより営業店関連が減少しました。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高は、2,243百万円と前年同期比2.4%の減収となりました。

②IoTシステム事業

IoTシステム事業における分野別の状況は次の通りであります。

組込み分野では、メディカル関連が堅調に推移し、次世代自動車関連の対応に引続き注力しましたが、複合機関連が減少しました。

スマート・ソリューション分野では、位置情報や、セキュリティ・コンサルティング等が堅調に推移しました。

その結果、当第1四半期累計期間の売上高は、475百万円と前年同期比23.3%の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政の状況は次の通りであります。

「流動資産」は、4,018百万円と前事業年度末に比べ149百万円減少しました。

主な変動要因としては、当座預金が1,527百万円と254百万円増加した一方で、売上債権の回収により売掛金が1,765百万円と413百万円減少したこと等によります。

「固定資産」は、1,562百万円と前事業年度末に比べ52百万円増加しました。

主な変動要因としては、建物附属設備が110百万円と68百万円増加したこと等によります。

これにより、資産合計は、5,580百万円と前事業年度末に比べ97百万円減少しました。

一方、「流動負債」は、1,529百万円と前事業年度末に比べ122百万円減少しました。

主な変動要因としては、未払金が612百万円と295百万円増加した一方で、未払法人税等が69百万円と111百万円減少、賞与引当金が146百万円と149百万円減少、工事損失引当金が54百万円減少したこと等によります。

「固定負債」は、891百万円と前事業年度末に比べ4百万円減少しました。

主な変動要因としては、退職給付引当金が777百万円と5百万円増加した一方で、長期借入金100百万円と10百万円減少したこと等によります。

これにより、負債合計は、2,421百万円と前事業年度末に比べ126百万円減少しました。

「純資産」は、3,159百万円と前事業年度末に比べ29百万円増加しました。

主な変動要因としては、利益剰余金が2,177百万円と26百万円増加したことによります。

以上の結果、「自己資本比率」は、55.2%と前事業年度末に対して、1.4ポイント上昇しております。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成29年5月9日付け「平成29年3月期 決算短信」で公表しました業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,318,472	1,591,917
受取手形及び売掛金	2,183,033	1,776,196
電子記録債権	157,636	187,938
商品及び製品	9,142	2,139
仕掛品	280,256	226,102
原材料及び貯蔵品	21,559	14,810
その他	198,809	219,758
貸倒引当金	△500	△400
流動資産合計	4,168,411	4,018,463
固定資産		
有形固定資産		
土地	371,169	371,169
その他(純額)	164,565	232,655
有形固定資産合計	535,734	603,824
無形固定資産	152,800	138,278
投資その他の資産	821,380	820,353
固定資産合計	1,509,915	1,562,456
資産合計	5,678,326	5,580,920
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	495,576	410,486
1年内返済予定の長期借入金	40,000	40,000
未払金	317,062	612,669
未払法人税等	180,947	69,380
賞与引当金	295,700	146,200
工事損失引当金	54,211	—
その他	268,491	250,785
流動負債合計	1,651,990	1,529,521
固定負債		
長期借入金	110,000	100,000
退職給付引当金	771,700	777,600
その他	14,020	14,020
固定負債合計	895,720	891,620
負債合計	2,547,710	2,421,141
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	523,089	523,438
資本剰余金	355,873	356,222
利益剰余金	2,151,525	2,177,635
自己株式	△41,372	△41,372
株主資本合計	2,989,115	3,015,923
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	65,455	63,082
評価・換算差額等合計	65,455	63,082
新株予約権	76,045	80,772
純資産合計	3,130,616	3,159,778
負債純資産合計	5,678,326	5,580,920

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	2,685,117	2,718,898
売上原価	2,043,606	2,082,024
売上総利益	641,510	636,873
販売費及び一般管理費	416,461	454,924
営業利益	225,049	181,949
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	600	600
保険取扱手数料	319	310
為替差益	180	—
助成金収入	—	5,000
雑収入	50	31
営業外収益合計	1,151	5,943
営業外費用		
支払利息	541	392
売上債権売却損	192	186
コミットメントフィー	350	349
為替差損	—	109
雑損失	—	2
営業外費用合計	1,083	1,040
経常利益	225,116	186,851
特別損失		
固定資産除却損	—	4,024
特別損失合計	—	4,024
税引前四半期純利益	225,116	182,826
法人税等	70,121	57,070
四半期純利益	154,995	125,756

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	社会 システム 事業	I o Tシス テム事業	計	調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	2,299,607	385,510	2,685,117	—	2,685,117
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,299,607	385,510	2,685,117	—	2,685,117
セグメント利益	423,173	57,457	480,630	△255,581	225,049

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント利益の調整額△255,581千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	社会 システム 事業	I o Tシス テム事業	計	調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	2,243,592	475,305	2,718,898	—	2,718,898
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,243,592	475,305	2,718,898	—	2,718,898
セグメント利益	407,900	56,548	464,449	△282,500	181,949

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント利益の調整額△282,500千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。